

# 平成 14年 2月期 決算短信 (非連結)

平成 14年 4月 19日

上場会社名 株式会社タカキュ -

上場取引所 東大

コード番号 8166

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理副本部長

東京都

氏名 大場 通孝

TEL (03) 5248 - 4100

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 5月 23日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 5 0 0 株 )

親会社名 (コード番号: - )

親会社における当社の株式保有比率: - %

## 1. 14年 2月期の業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	21,379	7.0	105	-	170	-
13年 2月期	22,982	18.4	989	-	1,256	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	2,852	-	116.57	-	-	52.1	0.7	0.8
13年 2月期	2,835	-	115.87	-	-	34.2	4.3	5.5

(注) 持分法投資損益 14年 2月期 - 百万円 13年 2月期 - 百万円  
 有価証券の評価損益 - 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 期中平均株式数 14年 2月期 24,469,791 株 13年 2月期 24,470,822 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 2月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
13年 2月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注) 14年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	20,682	4,083	19.7	166.90
13年 2月期	25,990	6,874	26.4	280.91

(注) 期末発行済株式数 14年 2月期 24,468,538 株 13年 2月期 24,470,822 株  
 期末自己株式数 14年 2月期 2,284 株 13年 2月期 808 株

### (4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 2月期	1,169	2,154	1,407	3,795
13年 2月期	1,863	4,466	1,709	4,218

## 2. 15年 2月期の業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	9,200	60	160	0.00	-	-
	19,000	300	55	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 25銭

## (添付資料)

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「顧客最優先」を経営理念とし、顧客ニ・ズへの対応を迅速に行い、より良い商品より・ズナブルな価格でご提供できるよう人材の育成強化に努め、顧客に支持され、信頼される企業を目指しております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主の皆様へは業績に応じた配当を行うことを基本的な配当政策と考えております。

しかしながら、当社はここ数期当期利益を計上することができず、株主の皆様には誠に申し訳なくお詫び申し上げる次第でございます。

今後は、企業体質の強化、店舗競争力の強化に努め、業績の回復を図り早期復配を果たすべく、全社一丸となって再建に取り組んでまいり所存でございます。

#### (3) 中長期的な経営戦略

紳士服専門店業界の環境は、競争が熾烈を極め、厳しい状況が続くことが予想されます。このような中、当社は早期の業績回復を目指し、事業構造の変革と強い経営体質への変換を進めております。

このため、従来の店舗品揃えを大幅に見直し、店舗特性や地域特性に合った売場・品揃えへの変更を行い、既存業態の活性化に取り組んでまいります。

また、商品の企画開発力を強化し、オリジナル商品の開発を推進すると共に商品調達力を更に高め、より良い商品より・ズナブルな価格でご提供できる仕組み作りに取り組み、店舗競争力の一層の向上に努めてまいります。

一方、不採算店舗は順次閉鎖し、新しい立地への新規出店店舗との入れ替えを促進し、店舗収益力の改善に努めると共に、経営体質の口・コスト化と活力ある人材の育成に取り組んでまいります。

### 2. 経営成績

#### (1) 当期の概況

##### (1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、実質GDPがマイナスとなり更にデフレ傾向が続く中、商品単価の低下と企業間格差に拍車がかかり、小売業界を取り巻く環境は総じて厳しく推移しました。

また、個人消費についても、金融機関の不良債権処理に伴う倒産の増加や企業のリストラに伴う失業率の増加で将来の不安から、依然として回復感に乏しい状況が続きました。

こうした中で、当社は、再建計画初年度として既存店舗の活性化と競争力のある商品開発により、お客様に支持される店づくりをめざし、多様化するお客様の要望に応えるため、店舗をお客様層と市場特性によりタイプ別に分類し、適切な商品の品揃えと店舗演出の強化により、お客様へのサービス向上に努めて競合他社との差別化を図ってまいりました。

商品面では、ビジネス衣料部門ではスーツを中心にコ・ディネ・ト提案できる商品群を、ストアブランドの「T K : Q . Com」及び提携ブランドの「ALEXANDER JULIAN」で開発し、より良い品質の商品より・ズナブルな価格で提供してまいりました。またカジュアル衣料部門においても、ストアブランドの「Movin」を開発強化し、他社との差別化を図り、厳しい競合状況が続く中、当社としての独自性の強化に努めてまいりました。

営業面では、お客様の視点に基づいた対応をめざし、ストアブランド商品を中心としたコーディネート提案力を強化し、お客様に愛され頼りにされる店づくりに全社を挙げて推進してまいりました。

店舗面では、新規出店2店舗(カジュアル衣料業態2店舗)を行う一方、不採算店舗40店舗を閉鎖し、収益構造の改善に努めてまいりました。この結果、当期末店舗数は38店舗減少し158店舗(内ビジネス業態106店舗、カジュアル業態52店舗)となっております。

管理面では再建策の一環として、上半期に希望退職者を募集し新しい雇用形態の拡充とあわせ、人員構造の改革を進めると共に、物流センターの一部移転・本社の賃借面積縮小等本部コストを含む経費削減にも努めてまいりました。また、会計基準の変更に前向きに取り組み、退職給付債務の一括処理や将来を見据えて適格退職年金制度を廃止し、退職金の前払い方式への切り替えを実施いたしました。

以上の結果、売上高は、店舗数が減少したこともあり213億7千9百万円（前期比7.0%減）と減収になりましたが、既存店の売上高は対前期比103.8%（同客数102.6%、同客単価101.2%）と前年を上回り、商品面ではストアブランドの企画開発を強化した結果、売上総利益率が49.2%と対前期比3.0%増と大幅に改善し、販売費及び一般管理費も再建策を確実に行うことにより、前期に比較して11億9千5百万円削減いたしました。

営業利益は、第50期以来3期ぶりに1億5百万円（前期比10億9千5百万円の改善）の黒字を計上し、経常損益では1億7千万円（前期比10億8千5百万円の改善）の損失となりましたが、再建策の成果も徐々にではありますが現れてまいりました。

特別損失は、希望退職者に対する退職加算金や不採算店舗の撤退、会計基準の変更対応等により27億7千8百万円を計上し、当期純損失は28億5千2百万円（前期比1千6百万円の損失増加）のやむなきにいたりました。

## （2）キャッシュ・フロー

当会計期間における現金及び現金同等物は、3,795百万円と、前会計期間に比べ422百万円の減少となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前会計期間に比べて、税引前当期純損失はほぼ同額ですが、引当金及び固定資産の評価損等の、非資金的費用の増減によるキャッシュ・フローが1,286百万円増加したこと、また、その他の資産負債の増減によるキャッシュ・フローが338百万円減少したこと等により1,169百万円と前会計期間と比べて694百万円増加となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

前会計期間に比べ、定期預金の預入・払出によるキャッシュ・フローが1,100百万円減少したほか、関係会社株式売却、事業保険解約、貸付金回収、保証金敷金差入返還によるキャッシュ・フローがそれぞれ861百万円、351百万円、176百万円、121百万円減少したこと等により、2,163百万円と前会計期間と比べ2,303百万円減少となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

前会計期間と比べ、短期借入金の純増減によるキャッシュ・フローが285百万円増加したこと等により1,407百万円と前会計期間に比べ302百万円の減少となりました。

## （3）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済の先行きが不透明であることに加え、就労者人口の減少や外資企業を含めた競争激化など、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しさを増すものと考えられます。

このような状況下にあつて、当社は2002年3月からの第54期が再建計画2年目にあたり、以下の施策を着実に実行して収益構造の回復を図ってまいります。

まず商品面では、ストアブランドの「T K : Q . Com」、「Movin」を更に強化充実させ、競合他社との差別化をより鮮明にし、併せて商品粗利率の向上を図ります。また、トータルコーディネートを主体とした提案型商品群を「ALEXANDER JULIAN」及び「Wilkes Bashford」ブランドを付加して展開してまいります。

次に営業面では、立地に合致した店づくりのために店舗タイプ別戦略を更に推進すると共に、お客様の視点からコーディネート提案を行い、お客様から愛され頼りにされる店づくりを行ってまいります。

店舗面では、都心店舗を中心に改装を行い、既存店舗の活性化を図ると共に、立地を厳選し収益性の高い新規出店を行ってまいります。

管理面では、新成果主義人事制度の導入に取り組み、従業員が生き生きと仕事ができる環境を整備してまいります。また、新規事業への取り組みのひとつとして、眼鏡販売（フランチャイズによる店舗名 Zoff）を開始いたします。

### 3. 財務諸表

#### (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第53期 平成14年2月28日現在		第52期 平成13年2月28日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
〔資産の部〕		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,428		5,159		730
受取手形	6		9		3
売掛金	623		701		78
商品	1,952		2,264		311
貯蔵品	33		43		9
前渡金	1		35		34
前払費用	220		244		24
関係会社短期貸付金	447		447		0
その他	262		147		114
貸倒引当金	1		1		0
流動資産合計	7,974	38.6	9,053	34.8	1,078
固定資産					
有形固定資産					
建物	971		2,904		1,933
器具備品	334		547		212
土地	499		778		278
有形固定資産合計	1,806	8.7	4,230	16.3	2,424
無形固定資産					
借地権	10		10		0
電話加入権	26		33		7
その他の無形固定資産	3		2		1
無形固定資産合計	40	0.2	46	0.2	5
投資その他の資産					
関係会社株式	218		154		63
出資金	3		3		0
関係会社出資金	8		13		5
長期貸付金	12		16		3
関係会社長期貸付金	332		425		93
破産更生債権等	704		560		144
長期前払費用	272		334		61
賃貸不動産	1,035		-		1,035
差入保証金	4,702		6,113		1,411
敷金	4,430		5,325		895
保険積立金	-		22		22
その他	45		240		194
貸倒引当金	907		551		356
投資その他の資産合計	10,861	52.5	12,660	48.7	1,799
固定資産合計	12,707	61.4	16,937	65.2	4,229
資産合計	20,682	100.0	25,990	100.0	5,308

期別 科目	第53期 平成14年2月28日現在		第52期 平成13年2月28日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
〔負債の部〕					
流動負債					
支払手形	1,323		3,020		1,697
買掛金	731		984		253
短期借入金	12,115		13,309		1,194
未払金	560		388		171
未払法人税等	94		101		6
前受金	16		35		19
預り金	23		20		2
前受収益	58		53		5
設備関係未払金	-		50		50
賞与引当金	52		-		52
その他	145		96		48
流動負債合計	15,120	73.1	18,061	69.5	2,940
固定負債					
長期預り保証金	792		1,039		247
繰延税金負債	45		-		45
退職給付引当金	600		-		600
その他	39		15		23
固定負債合計	1,477	7.2	1,055	4.1	422
負債合計	16,598	80.3	19,116	73.6	2,518
〔資本の部〕					
資本金	10,284	49.7	10,284	39.5	-
欠損金					
当期末処理損失	6,263		3,410		2,852
欠損金合計	6,263	30.2	3,410	13.1	2,852
評価差額金	62	0.3	-		62
自己株式	0	0.0	-		0
資本合計	4,083	19.7	6,874	26.4	2,790
負債及び資本合計	20,682	100.0	25,990	100.0	5,308

## (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

	当 期		前 期		比較増減
	平成 14年 2月28日現在		平成 13年 2月28日 現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
売 上 高	21,379	100.0	22,982	100.0	1,602
売 上 原 価	10,870	50.9	12,373	53.8	1,503
売 上 総 利 益	10,509		10,608	46.2	99
販売費及び一般管理費	10,403	48.6	11,598	50.5	1,195
営 業 利 益 ( 損 失 )	105	0.5	989	4.3	1,095
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	21		37		16
賃貸不動産収入	573		-		573
そ の 他	89		82		6
計	684	3.2	120	0.5	564
営 業 外 費 用					
支払利息	224		223		1
賃貸不動産費用	649		-		649
そ の 他	85		163		77
計	960	4.5	386	1.7	573
経 常 損 失	170	0.8	1,256	5.5	1,085
特 別 利 益					
固定資産売却益	4		-		4
貸倒引当金戻入益	-		2		2
役員退職慰労引当金戻入益	-		66		66
立退料収入	150		-		150
そ の 他	36		3		32
計	190	0.9	72	0.3	118
特 別 損 失					
固定資産売却損	278		53		224
固定資産除却損	652		259		393
関係会社株式評価損	3		261		257
貸倒引当金繰入額	321		520		198
退職給付会計基準変更時差異償却額	640		-		640
特別退職金	181		115		65
賃貸借契約の解約に伴う損失金	371		133		238
会員権評価損	215				
そ の 他	112		206		94
計	2,778	12.9	1,551	6.8	1,226
税 引 前 当 期 純 損 失	2,758	12.8	2,735	11.9	22
法人税、住民税及び事業税	94		100		6
当 期 純 損 失	2,852	13.3	2,835	12.3	16
前 期 繰 越 損 失	3,410		575		2,835
当 期 未 処 理 損 失	6,263		3,410		2,852

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 5 3 期	第 5 2 期	比 較 増 減
	自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュフロー -			
1 税引前当期純損失	2,758	2,735	22
2 減価償却費	448	577	128
3 貸倒引当金の増加額	365	518	153
4 賞与引当金の増加額	52	-	52
5 退職給付債務引当金の増加額	600	-	600
6 役員退職慰労引当金の減少額	-	66	66
7 特別退職金	181	-	181
8 賃貸借契約解約損	292	74	217
9 固定資産売却益	4	-	4
10 固定資産売却損	278	53	212
11 固定資産除却損	654	271	382
12 土地評価損	-	78	78
13 会員権評価損	215	-	227
14 事業保険解約損	-	103	103
15 関係会社株式評価損	3	111	107
16 関係会社株式売却益	2	-	2
17 関係会社出資金評価損	-	149	149
18 受取利息及び配当金	21	37	16
19 支払利息	224	223	1
20 売上債権の減少額	81	227	145
21 たな卸資産の減少額	321	710	389
22 仕入債務の減少額	1,950	1,825	125
23 未払消費税等の増減額	73	77	150
24 未収消費税等の増減額	4	4	8
25 その他	292	111	403
小計	646	1,755	1108
26 前渡金等による支出	240	-	240
27 特別退職金の支出	181	-	181
法人税等の支払額	100	108	7
営業活動によるキャッシュフロー -	1,169	1,863	694
投資活動によるキャッシュフロー -			
1 定期預金の預入による支出	-	691	691
2 定期預金の払出による収入	308	2,099	1791
3 有形固定資産の取得による支出	183	295	112
4 有形固定資産の売却による収入	170	10	160
5 関係会社株式の取得による支出	6	6	0
6 関係会社株式の売却による収入	48	910	862
7 貸付による支出	7	4	2
8 貸付金の回収による収入	104	278	174
9 保証金敷金の差入による支出	17	186	168
10 保証金敷金の返還による収入	1,723	2,013	290
11 事業保険解約による収入	22	373	351
12 その他の資産取得による支出	6	25	18
13 その他の資産の売却による収入	5	13	8
14 預り保証金の返還による支出	54	60	5
15 預り保証金の受入による収入	24	-	24
16 利息及び配当金の受取額	23	36	12
投資活動によるキャッシュフロー -	2,154	4,466	2312
財務活動によるキャッシュフロー -			
1 短期借入による収入	500	1,000	500
2 短期借入金の返済による支出	1,694	2,479	785
3 自己株式の取得売却による収支	0	0	0
4 利息の支払額	213	230	17
財務活動によるキャッシュフロー -	1,407	1,709	302
現金及び同等物の増減額	422	893	1316
現金及び同等物の期首残高	4,218	3,325	893
現金及び同等物の期末残高	3,795	4,218	422

(4) 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 5 3 期	第 5 2 期
		金 額	金 額
当期末処理損失		6,263	3,410
次期繰越損失		6,263	3,410

## 重要な会計方針

第5 3 期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕	第5 2 期 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び附 6年～18年 器具備品 3年～8年</p> <p>賃貸不動産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び附 6年～18年 器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用の償却の方法 法人税法に規定する期間に応じて均等償却を しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については、個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっ ております。</p> <p>(2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  法人税法に規定する方法と同一の基準による 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用の償却の方法 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、平成10 年度税制改正後の経過措置による法廷繰入率に 基づく繰入限度額を計上しているほか、個別の 債権の回収可能性を評価して回収不能見積額を 計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第53期 〔 自 平成13年 3月 1日 〕 〔 至 平成14年 2月28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第52期 〔 自 平成12年 3月 1日 〕 〔 至 平成13年 2月28日 〕</p>
<p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 賞与は前期においては支給する見込がなかったため未払費用あるいは賞与引当金を計上していませんでしたが、当期は賞与の支給が見込まれるため、賞与引当金として計上したものです。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、平成14年2月1日に改訂した退職金規程により算定した当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（640百万円）については、当期において一括費用処理しております。 当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。 このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。 なお、退職金規定改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>従業員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を引当計上していましたが、支給内規の運用を停止する取締役会決議に基づき当期から引当計上を停止するとともに、役員退職慰労引当金残高16百万円を戻入れ、当期の退任取締役の受取辞退による戻入れ49百万円と合わせて66百万円を特別利益に計上しております。 支給内規の運用停止にともない、前期と同一の基準によった場合に比べ販売費及び一般管理費が7百万円減少し経常損失が同額減少、税引前当期純損失が24百万円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <hr/> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

第53期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕	第52期 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕
<p>7. 適格退職年金制度</p> <hr/> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. 適格退職年金制度 当社は、昭和63年1月より全面的に適格退職年金制度で、運用しております。 平成12年12月31日現在の適格退職年金資産の合計額は225百万円であり、過去勤務債務の残高は257百万円であります。尚、過去勤務債務の掛金の期間は、14年4ヶ月であります。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同 左</p>

#### 会計処理方法の変更

第53期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕	第52期 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕
<p>従来、賃貸中の店舗及び寮・社宅に係る賃貸不動産収入を販売費及び一般管理費の控除項目とし、関連費用は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上していましたが、当期において賃貸不動産収入を営業外収益の「賃貸不動産収入」に、関連費用を営業外費用の「賃貸不動産費用」に計上することとし、賃貸不動産に係る有形固定資産は投資等の「賃貸不動産」として表示することと致しました。</p> <p>この変更は店舗においては中長期の店舗別運営計画を、寮・社宅においては使用方針を明確にしたこと、及びその金額的重要性が増したことにより、適正に収益と費用を対応表示するために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して営業利益は76百万円増加しておりますが、経常損失及び当期純損失へ与える影響はありません。</p> <p>なお、前期末の有形固定資産に含まれる賃貸不動産に係る有形固定資産は1,114百万円であります。</p>	<hr/>

## 追加情報

<p style="text-align: center;">第53期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第52期 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕</p>
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日)) を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して退職給付に係る費用が680百万円増加し、営業利益は5百万円減少、経常損失が7百万円減少、税引前当期純損失は680百万円増加しております。 また、当期中に退職金規定を改訂したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号) を適用しております。本移行に伴う影響額は46百万円であり、「その他の特別損失」に計上しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)) を適用し、差入保証金、敷金の貸倒引当金計上及び会員権評価の方法を変更しております。 この結果、従来の方法と比較して営業利益が43百万円減少、経常損失は同額増加し、税引前当期純損失が258百万円増加しております。</p> <p>(自己株式) 前期まで流動資産として表示しておりました自己株式は「財務諸表等規則」の改正により、当期より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(税効果会計) 財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を適用しておりますが、これによる影響額はありません。</p> <p>(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報第12号 平成11年3月31日) の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。 前期末の「長期前払費用」に含まれるソフトウェアは17百万円であり、当営業年度末の「その他の無形固定資産」に含まれるソフトウェアは1百万円であります。</p>

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

項 目	第 5 3 期 (平成14年2月28日現在)		第 5 2 期 (平成13年2月28日現在)	
	1.有形固定資産及び 賃貸不動産の減価償却 累計額	有形固定資産	3,056 百万円	有形固定資産
	賃貸不動産	1,541 百万円		
2.担保に供している資産		1,929 百万円		2,385 百万円
	(建物)	419)	(建物)	742)
	(土地)	493)	(土地)	763)
	(賃貸不動産)	144)		
	(差入保証金)	750)	(差入保証金)	756)
	(敷金)	121)	(敷金)	123)
	対応債務		対応債務	
	短期借入金	525 百万円	短期借入金	639 百万円
担保予約に供してい る資産		6,610 百万円		7,975 百万円
	(差入保証金)	3,151)	(差入保証金)	3,932)
	(敷金)	3,458)	(敷金)	4,043)
	対応債務		対応債務	
	短期借入金	11,590 百万円	短期借入金	12,670 百万円
3.主な外貨建資産				
投資有価証券				
			外 貨 建	貸借対照表
			3百万香港ドル	計 上 額
				45百万円

### (キャッシュ・フロ - 計算書関係)

第 5 3 期 〔 自平成13年3月 1日 至平成14年2月28日 〕		第 5 2 期 〔 自平成12年3月 1日 至平成13年2月28日 〕	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	428 百万円	現金及び預金勘定	5,159 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	633 百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	941 百万円
現金及び預金同等物	<u>795 百万円</u>	現金及び預金同等物	<u>4,218 百万円</u>

## (リ - ス取引関係)

第53期 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕				第52期 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕			
1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引				1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引			
リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)				リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
有形固定資産 (機械装置)	2	1	1	有形固定資産 (機械装置)	3	1	2
有形固定資産 (器具備品)	265	190	75	有形固定資産 (器具備品)	334	161	173
無形固定資産 (ソフトウェア)	798	481	317	無形固定資産 (ソフトウェア)	906	357	549
合 計	1,067	673	393	合 計	1,244	519	725
未経過リ - ス料期末残高相当額				未経過リ - ス料期末残高相当額			
1年 内 2 4 0百万円				1年 内 2 7 2百万円			
1年 超 1 7 0百万円				1年 超 4 7 2百万円			
合 計 4 1 1百万円				合 計 7 4 5百万円			
支払リ - ス料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				支払リ - ス料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			
支払リ - ス料 2 5 5百万円				支払リ - ス料 2 9 2百万円			
減価償却費相当額 2 3 8百万円				減価償却費相当額 2 7 2百万円			
支払利息相当額 1 7 百万円				支払利息相当額 2 7 百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同 左			
利息相当額の算定方法 リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレ - ティング・リ - ス取引				2. オペレ - ティング・リ - ス取引			
未経過リ - ス料				未経過リ - ス料			
1年 内 5 7 百万円				1年 内 1 1 3 百万円			
1年 超 2 0 2 百万円				1年 超 4 1 8 百万円			
合 計 2 6 0 百万円				合 計 5 3 2 百万円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年2月28日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	111	218	107
	(2) 債権	-	-	-
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
(3) その他	-	-	-	
	小計	111	218	107
	種 類	取 得 原 価	貸借対照表額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債権	-	-	-
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
	合計	111	218	107

2. 当事業年度中に売却したその他の有価証券 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45	2	-

3. 時価のない主な有価証券の内容 (平成14年2月28日現在)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	0	

(デリバティブ取引関係)

当該当事項はありません。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規定改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

なお、退職給付債務等の算定は、期首は原則法により行っていました、当期末は簡便法により計算を行っております。これは当期中において平成13年3月に発表した再建計画に基づき希望退職制度を実施した結果、従業員が大幅に減少したことにより、合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難になったことによります。

### 2. 退職給付債務に関する事項(平成14年2月28日現在)

(単位:百万円)

第53期 (平成14年2月28日)	
退職給付債務	600
退職給付引当金	600

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

第53期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	
(1) 勤務費用	44
(2) 利息費用	20
(3) 期待運用収益	4
(4) 会計基準変更時差異償却額	640
(5) 出向先負担額	1
(6) その他	46
小計	746
(7) 特別退職金	181
退職給付費用合計	927

## (税効果会計関係)

(単位：百万円)

第53期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕	第52期 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (平成14年2月末日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">1 3 2</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">6 0 3</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">2 5 2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7, 7 3 3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 6 0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>8, 8 8 2</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>8, 8 8 2</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4 5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4 5</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u><u>4 5</u></u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の 負担率との差異調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>3.4%</u></u></td></tr> </table>	固定資産除却損否認	1 3 2	貸倒引当金限度超過額	6 0 3	退職給付費用否認	2 5 2	繰越欠損金	7, 7 3 3	その他	1 6 0	繰延税金資産合計	<u>8, 8 8 2</u>	評価性引当額	<u>8, 8 8 2</u>	繰延税金資産小計	-	その他有価証券評価差額金	4 5	繰延税金負債合計	<u>4 5</u>		<u><u>4 5</u></u>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.0%	住民税均等割額	3.4%	評価性引当額	48.9%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u><u>3.4%</u></u>	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (平成13年2月末日) (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">4 2</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1 6</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2 6 3</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7, 7 3 3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>8, 0 7 7</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>8, 0 7 7</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>8, 0 7 7</u></u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の 負担率との差異調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>3.7%</u></u></td></tr> </table>	商品評価損	4 2	関係会社株式評価損否認額	1 6	関係会社出資金評価損否認額	5	貸倒引当金繰入限度超過額	2 6 3	繰越欠損金	7, 7 3 3	その他	1 6	繰延税金資産小計	<u>8, 0 7 7</u>	評価性引当額	<u>8, 0 7 7</u>	繰延税金資産合計	<u><u>8, 0 7 7</u></u>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.0%	住民税均等割額	3.7%	評価性引当額	42.0%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u><u>3.7%</u></u>
固定資産除却損否認	1 3 2																																																																
貸倒引当金限度超過額	6 0 3																																																																
退職給付費用否認	2 5 2																																																																
繰越欠損金	7, 7 3 3																																																																
その他	1 6 0																																																																
繰延税金資産合計	<u>8, 8 8 2</u>																																																																
評価性引当額	<u>8, 8 8 2</u>																																																																
繰延税金資産小計	-																																																																
その他有価証券評価差額金	4 5																																																																
繰延税金負債合計	<u>4 5</u>																																																																
	<u><u>4 5</u></u>																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.0%																																																																
住民税均等割額	3.4%																																																																
評価性引当額	48.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u><u>3.4%</u></u>																																																																
商品評価損	4 2																																																																
関係会社株式評価損否認額	1 6																																																																
関係会社出資金評価損否認額	5																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2 6 3																																																																
繰越欠損金	7, 7 3 3																																																																
その他	1 6																																																																
繰延税金資産小計	<u>8, 0 7 7</u>																																																																
評価性引当額	<u>8, 0 7 7</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u><u>8, 0 7 7</u></u>																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.0%																																																																
住民税均等割額	3.7%																																																																
評価性引当額	42.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u><u>3.7%</u></u>																																																																

## (持分法損益等)

持分法を適用する重要な関連会社がないため記載を省略しております。

## 6. 商品別売上高明細書

(単位：百万円)

期別 部門別	第53期 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日		第52期 自平成12年3月1日 至平成13年2月28日		前年比 %
	売上高 (百万円)	構成比 %	売上高 (百万円)	構成比 %	
重衣料	7,044	32.9	7,772	33.8	90.6
中衣料	3,621	16.9	3,616	15.7	100.1
軽衣料	10,273	48.1	11,095	48.3	92.6
その他衣料等	440	2.1	498	2.2	88.4
合計	21,379	100.0	22,982	100.0	93.0

## 7. 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

未定